

「核兵器全面禁止のアピール」署名送り出し集会 主催者あいさつ

こんにちは。多忙な中をお集まりいただき、ありがとうございます。

「核兵器全面禁止のアピール」署名は、4年前に日本原水協の提唱でスタートし、潘基文国連事務総長をはじめ多くの著名な人々の賛同を得て、原水爆禁止世界大会で国際的な行動として提起され、とりくんできました。いよいよ私たちが提出をめざしている NPT 再検討会議まで 7 週間を切りました。4 月 26 日のニューヨークでの署名提出行動を何としても成功させましょう。

先週末から昨日にかけて、全国各地からたくさんの署名が届きました。昨日の集計では、全国で集められた署名の数は、541 万筆を超えました。その内、日本原水協に届いた署名は 426 万 4616 筆です。本日、その一部としてここに 130 万 7038 筆が積み上げられています。

NPT 代表一人あたり 3000 筆以上の署名を託そう！

私たちは、前回 2010 年 NPT 再検討会議に「核兵器のない世界を」署名、691 万 2802 筆を目録として、872 名の市区町村長、591 名の自治体議会議長・副議長の署名とともに、リブラン・カバクチュラン NPT 再検討会議議長（当時）に提出しました。

そのときも署名の送り出し集会を開催しました。3 月 16 日でした。発表された署名数は、全国の集約数が 543 万筆、送り出した数は 400 万 2701 筆でした。

単純な比較はできませんが、現在の到達は前回の同じ時期の署名到達より 26 万筆上回っています。自治体関係者の署名も首長は 1115 名、議会議長は 926 名で、これも前を上回っています。

北海道・七飯町では、先週土曜日も雪の中を 10 人で地域署名に入り 303 筆を集め、住民過半数まで残りわずか数百筆まで迫っています。今週末にも達成する勢いです。全国各地でも、自治体・地域ぐるみの署名や、NPT 代表、ピースチャレンジャーの奮闘がひろがっています。

NPT 代表一人ひとりが 3000 筆以上の署名を持参すれば、前回を超える署名を国連本部前に積み上げることができます。残された期間、自主目標（都道府県 990 万）達成へ、全力をあげてとりくみ、すべての成果を 1000 人の代表団に託そうではありませんか。そのことを最初によびかけます。

核保有国政府と日本政府は、具体的行動を起こすべき

この機会に、NPT 再検討会議に向けた今後の行動についても提起させていただきます。

一つは、日本政府への働きかけです。次回 NPT 再検討会議が、2010 年の合意の具体化、実行に踏み出す上で、唯一の被爆国の役割は極めて重大です。

政府の姿勢はどうでしょう。5日前、岸田外務大臣は予算委員会で「核兵器のない世界は、核兵器国と非核兵器国がともに努力し、協力することなくして実現しない」「現実的かつ実践的なとりくみを着実に積みかさねていく」と繰り返し、核兵器禁止条約の交渉開始決議への棄権を正当化しました。「唯一の戦争被爆国」、「核兵器廃絶」を口にしながら、実際には核兵器全面禁止に背を向ける日本政府の矛盾した態度はまったく変わっていません。

日本政府に対して、NPT再検討会議に向けて、このような矛盾した態度を改め、2010年合意の実行、核兵器全面禁止のイニシアチブを発揮するよう求め、申し入れ行動を具体化します。

また、安倍首相が憲法改定を公に表明し、集団的自衛権行使を認めた閣議決定を具体化する法律づくりの動きの中で、アメリカの核兵器使用を前提とした「核の傘」依存はいつそう危険なものとなっています。3月22日には安倍政権退陣を求める大集会も計画されています。「核の傘」から抜け出し、憲法9条を活かした平和外交こそ、日本のすすむべき道—この声を大きくひろげましょう。

もう一つは、核保有国、とりわけ米ロ両国への働きかけです。

今日、国連加盟国の7割を超える国々が核兵器禁止条約の交渉開始を支持し、核兵器の問題を「国家安全保障」の手段としてではなく、人類の安全・人道の視点から捉え直す「人道的アプローチ」も急速にひろがり、次回NPT再検討会議の議論の大きな焦点になろうとしています。

最大の障害は、核保有国の「核抑止力」論への固執です。アメリカなどの核保有国は「ステップ・バイ・ステップ」、段階的にすすむべきだとして、核兵器禁止を正面から議論することに反対しています。5日前にオバマ大統領が声明を出しましたが、現在のNPT体制(=核不拡散)の強化が中心でした。

NPT会議の前に、NPTに責任を負っている全ての国、とりわけ世界の核兵器の90%以上を保有する米ロ両国政府に対して、前回の再検討会議の合意の履行、核兵器禁止条約の交渉開始を求めて行動を強めなければなりません。

「たくさんの方が署名をもってニューヨークに来て、力強い存在感を示し、各国政府にインパクトを与えて欲しい」—アンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表の期待にこたえ、再検討会議までの47日間、全力を尽くしましょう。

／以上